

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【事業年度】	第62期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社東京建設会館
【英訳名】	TOKYO KENSETSUKAIKAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵谷宗克
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀2丁目5番1号
【電話番号】	東京(3551)9671(代表)
【事務連絡者氏名】	支配人 田部利弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀2丁目5番1号
【電話番号】	東京(3551)9671(代表)
【事務連絡者氏名】	支配人 田部利弘
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	376,791	380,371	380,645	379,672	382,050
経常利益 (千円)	97,085	95,609	99,900	100,994	122,008
当期純利益 (千円)	52,147	52,650	59,126	60,091	78,269
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000
発行済株式総数 (株)	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000
純資産額 (千円)	698,179	737,341	782,979	829,582	894,363
総資産額 (千円)	900,134	935,953	973,678	1,015,448	1,098,996
1株当たり純資産額 (円)	2,588.06	2,733.22	2,902.39	3,075.15	3,315.28
1株当たり配当額 (円)	50	50	50	50	50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期 純利益金額 (円)	193.30	195.17	219.17	222.75	290.14
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.56	78.78	80.41	81.70	81.38
自己資本利益率 (%)	7.68	7.34	7.78	7.45	9.08
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	25.87	25.62	22.81	22.45	17.23
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,383	89,666	105,212	91,894	127,887
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,840	43,243	5,180	53,285	16,309
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,488	13,323	13,653	13,488	13,488
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	255,485	288,585	385,324	410,445	508,535
従業員数 (名)	7	8	7	7	6

- (注) 1 当社は、子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
また関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数で表示しております。

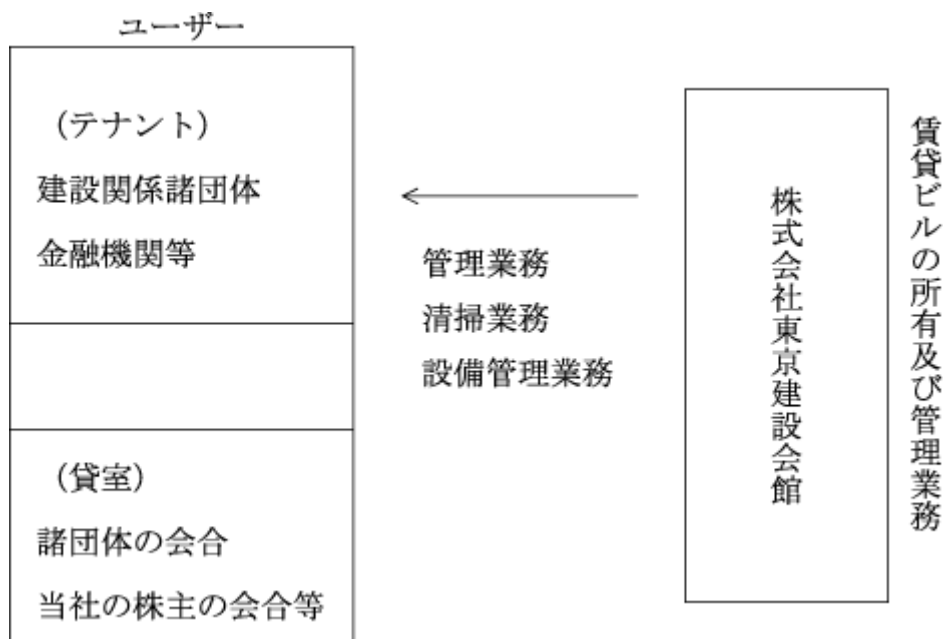
2 【沿革】

- 昭和28年 5月 東京都中央区西八丁堀 2丁目株式会社荒井組の所有地211.03坪を賃借し、浜尾安一(竹中工務店)、末永民蔵(鹿島建設)、本間嘉平(大成建設)が創立発起人となって株式会社東京建設会館を創立した。
- 昭和30年 5月 東京都中央区西八丁堀 2丁目に地下 1階、地上 5階(建坪969.03坪)のビルを建設、営業を開始した。
- しかし、2階の共用部分を除く150.61坪を株式会社東日本保証会社(現東日本建設業保証株式会社)に売却した。
- 昭和37年11月 隣接地の株式会社建設ビルディングの土地134.53坪を賃借して今までの5階建を含め8階建とし、建設ビルディングより借用部分の地下を2階とした。
- 昭和43年 7月 株式会社荒井組から借地(211.03坪)を買収した。
- 昭和52年 6月 株式会社建設ビルディングを吸収合併した。
- この結果土地はすべて自社所有(345.56坪)となった。

3 【事業の内容】

当社には、子会社、関連会社はありません。

当社の事業は貸室業で、その賃貸先は建設関係諸団体、金融機関等であります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6	46.8	9.5	7,796,910

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員は雇用していません。
4 当社の事業は「貸室業」の単一セグメントであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。外部団体との接触もありません。

また労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安による原材料価格の高騰や国内消費の低迷など、景気の先行きは依然不透明な状況が続くと予測されます。

この業界におきましても、既存の中小ビルのオフィス市場の厳しい状況が続くと予測されます。

このような中で、当社第62期の業績は、売上高382,050千円と前年同期379,672千円に比べ2,377千円(0.6%)の増収となりました。

営業費用につきましては、前年同期は277,450千円でしたが、当期は260,210千円と17,239千円(6.2%)の減少となりました。

この結果、当期の営業利益は121,839千円と前年同期102,222千円と比べ19,617千円(19.2%)の増益となり、経常利益についても、122,008千円と前年同期100,994千円に比べ21,013千円(20.8%)の増益となり、当期純利益は78,269千円と前年同期60,091千円に比べ18,178千円(30.3%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ98,090千円増加し、当事業年度末508,535千円となりました。

なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの詳細は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は127,887千円と前年同期91,894千円と比べ35,993千円増加いたしました。これは主に、税引前当期純利益が122,008千円(前年同期100,994千円)となったことその他、退職給付引当金の増加額が3,798千円(前年同期は2,709千円減少)、法人税等の支払額が40,301千円(前年同期33,355千円)となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は16,309千円(前年同期53,285千円)となりました。これは、新規有形固定資産の取得のための支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は13,488千円(前年同期13,488千円)となりました。これは、配当金の支払いのための支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当事業年度の売上高、当期純利益の実績及び対前年比較は下表のとおりであります。

区分	当事業年度 (千円)	対前年比較	
		金額(千円)	増減率(%)
売上高	382,050	2,377	0.6
当期純利益	78,269	18,178	30.3

(注) 1 当社は、「貸室業」の単一セグメントであります。

2 主な相手別の売上実績及び当該売上実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
東日本建設業保証株式会社	38,732	10.4	38,825	10.4
一般社団法人日本建設業連合会	117,917	31.7	118,088	31.5

売上実績に対する割合は、売上高から臨時会議室貸室売上を控除したテナントからの賃貸売上実績に対する割合であります。

3 上記の金額は、消費税等抜きの価格で表示しています。

3 【対処すべき課題】

当社をとりまく経営環境は、景気は緩やかな回復基調が続いており、今後のオフィス需要も期待されておりますが、より効率的な使い方の出来る大規模ビルへの移転需要が底堅く、既存ビルは依然厳しい状況が予測されます。

このような状況の中、引き続き会館設備機器等の高効率を目指し、新規テナント獲得と臨時会議室の稼働率アップを推し進めたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社賃貸物件たる自社ビルは、最新設備を有する近隣の新築ビルと比較いたしますと、多少築年数が経過している点が新規テナントから考慮される事が当社の事業のリスクと考え、十分認識しております。

この事に迅速に対応するため、今後も引き続き快適なオフィス環境を整えるための設備修繕工事を効率的に実施し、各テナントのニーズに対応してゆきたいと考えております。更に、新規テナント獲得にも努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

主なる契約は次の通りであります。

階数	契約者	月賃貸料 (千円)	平成27年3月31日現在
			長期預り敷金保証金 (千円)
B1、1	大東京信用組合	1,809	8,005
2	東日本建設業保証株式会社	1,499	6,635
5	一般社団法人全国建設業協会	1,461	4,601
B1、7	東京都土木建築健康保険組合	1,673	16,719
B2、B1、6、8	一般社団法人 日本建設業連合会	7,006	33,339
	その他	7,310	63,977
	計	20,760	133,279

(注) 金額は消費税等抜きの価格で表示しています。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、重要な会計方針及び見積りにつきましては、十分検討して作成しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の売上高は、382,050千円と前期比0.6%の増加となっております。

また当事業年度の営業費用は、260,210千円と前期比6.2%の減少となっております。(賃貸原価169,910千円前期比11.1%減、一般管理費90,299千円前期比4.6%増)

この結果、当事業年度の営業利益は121,839千円と前期比19.2%の増益となり、経常利益も122,008千円と前期比20.8%の増益となり、当期純利益は78,269千円と前期比30.3%の増益となりました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

当期末の総資産については、前期末と比較して83,547千円増加した1,098,996千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が98,090千円の増加となったことによるものであります。

負債合計は前期末と比較して18,766千円増加した204,633千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が6,744千円の増加、未払消費税等が7,701千円の増加、退職給付引当金が3,798千円の増加によるものであります。

純資産は前期末と比較して64,781千円増加した894,363千円となりました。その主な要因は、当期純利益による利益剰余金の78,269千円増加、剰余金の配当により利益剰余金の13,488千円減少によるものであります。

当事業年度において、新たな有利子負債による資金調達はありません。また、自己資本比率は81.38%(前期81.70%)となりました。

また、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の当期の設備投資額は、16,309千円です。

当期に取得した主な設備は、間仕切変更2,393千円、消火栓ポンプ更新2,157千円、揚水ポンプ更新1,935千円です。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所	業務内容及び主要品目	面積(m ²)	投下資本						
		土地	土地 (千円)	建物 (千円)	建物附属 設備 (千円)	構築物 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
本社 (東京都 中央区)	賃貸用		92,392	288,818	127,704	218	5,485	514,619	3
	管理業務用		8,582	3,721	679		0	12,983	3
合計		1,142.24	100,975	292,539	128,384	218	5,485	527,603	6

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000
計	700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,000	270,000	該当なし	(注) 1、2
計	270,000	270,000		

- (注) 1 単元株制度を採用しておりません。
2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。
当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和35.5.31(注)	56,000	270,000	28,000	135,000		

(注) 有償 株主割当 1 : 0.26

資本組入額 500円

発行価額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)				57			4	61
所有株式数 (株)				263,640			6,360	270,000
所有株式数 の割合(%)				97.6			2.4	100

個人その他には当社所有の自己株式230株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 1 25 1	21	8.06
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋 1 7 1	20	7.55
株式会社大林組	東京都港区港南 2 - 15 - 2	19	7.23
株式会社安藤・間	東京都港区赤坂 6 - 1 - 20	19	7.14
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町 4 1 13	17	6.39
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂 1 3 1	16	6.25
清水建設株式会社	東京都中央区京橋 2 16 1	16	6.15
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門 1 23 1	13	4.84
株式会社熊谷組	東京都新宿区津久戸町 2 1	12	4.47
佐藤工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 4 12 19	10	3.87
計		167	61.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 230		
完全議決権株式(その他)	普通株式 269,770	269,770	
発行済株式総数	270,000		
総株主の議決権		269,770	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京建設会館	東京都中央区八丁堀2-5 -1	230		230	0.08
計		230		230	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	230		230	

3 【配当政策】

当社は創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題の一つとして考え経営に当たってきました。

この方針のもとに配当は、1株当たり配当額50円を今後もこれを継続実施していく所存であります。

当期の内部留保資金につきましては、今後の当会館改修工事のために活用し、事業の充実と拡大に役立てることにしたいと思っております。

また当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当決定機関は、定時株主総会であります。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月19日 定時株主総会	13,488	50

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場ですので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	俵 谷 宗 克	昭和24年3月9日生	平成12年3月 株式会社竹中工務店財務室財務部長 14年3月 株式会社竹中工務店財務室長 18年3月 株式会社竹中工務店取締役財務室長 20年3月 株式会社竹中工務店取締役 20年6月 当社取締役 23年3月 株式会社竹中工務店専務執行役員 24年3月 株式会社竹中工務店取締役専務執行役員 24年6月 当社代表取締役社長(現在) 27年3月 株式会社竹中工務店代表取締役執行役員副社長(現在)	(注)2	
取締役	竹 田 優	昭和24年7月27日生	平成8年10月 鹿島建設株式会社東京支店営業部長 14年7月 鹿島建設株式会社東京支店次長 20年4月 鹿島建設株式会社執行役員 総務・人事本部長兼総務部長 21年4月 鹿島建設株式会社常務執行役員 総務・人事本部長 21年6月 当社取締役(現在) 24年4月 鹿島建設株式会社専務執行役員 総務・人事本部長(現在)	(注)2	
取締役	松 田 稔 雄	昭和26年7月18日生	平成15年6月 大成建設株式会社関東支店管理部長 17年7月 大成建設株式会社管理本部法務部長 20年8月 大成建設株式会社理事 管理本部法務部長 21年4月 大成建設株式会社執行役員 管理本部副本部長兼コンプライアンス担当兼法務部長 21年6月 当社取締役(現在) 24年4月 大成建設株式会社執行役員 安全本部長 25年4月 大成建設株式会社常務執行役員 安全本部長 27年4月 大成建設株式会社顧問(現在)	(注)2	
取締役	黒 澤 成 吉	昭和24年3月24日生	平成11年7月 清水建設株式会社財務管理部長 17年6月 清水建設株式会社執行役員 財務統括、資金部長 19年6月 清水建設株式会社取締役常務執行役員財務統括 23年4月 清水建設株式会社代表取締役副社長 本社管理部門担当、財務担当、人事担当、関係会社担当、I R担当 24年4月 清水建設株式会社代表取締役副社長 本社管理部門担当、財務担当、総務担当、関係会社担当、I R担当(現在) 24年6月 当社取締役(現在)	(注)2	
取締役	鞠 谷 祐 士	昭和29年2月6日生	平成13年2月 戸田建設株式会社建築企画室長 19年4月 戸田建設株式会社執行役員総合企画部長 23年4月 戸田建設株式会社常務執行役員総合企画室長 24年4月 戸田建設株式会社専務執行役員管理本部本部長 24年6月 戸田建設株式会社代表取締役専務執行役員管理本部本部長(現在) 25年6月 当社取締役(現在)	(注)2	

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	植野 寿 憲	昭和22年4月19日生	平成18年4月 19年4月 21年4月 21年6月 25年4月 27年4月 27年6月	安藤建設株式会社営業本部営業第三本部長 安藤建設株式会社執行役員首都圏事業本部第一建築事業部長 株式会社間組入社 顧問 株式会社間組代表取締役副社長建築事業担当 株式会社安藤・間取締役専務執行役員建築事業本部長 株式会社安藤・間取締役副社長建築事業本部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	
取締役	河 埜 祐 一	昭和33年1月27日生	平成17年4月 20年4月 21年3月 21年5月 24年4月 27年4月 27年6月	西松建設株式会社経理部副部長 西松建設株式会社監査室部長兼経理部副部長 西松建設株式会社監査室長 西松建設株式会社総務部長 西松建設株式会社執行役員社長室長 西松建設株式会社常務執行役員管理本部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	
取締役	小 寺 康 雄	昭和28年9月12日生	平成19年6月 22年4月 24年4月 27年4月 27年6月	株式会社大林組東京本社経理部長 株式会社大林組執行役員本社経理部長 株式会社大林組常務執行役員 株式会社大林組専務執行役員(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	
監査役	草 桶 昌 之	昭和28年3月24日生	平成9年4月 18年4月 18年6月 20年4月 24年4月 25年6月 26年4月	株式会社熊谷組財務本部財務部長 株式会社熊谷組執行役員管理本部長 株式会社熊谷組取締役執行役員管理本部長 株式会社熊谷組常務取締役常務執行役員管理本部長 株式会社熊谷組専務取締役専務執行役員管理本部長 当社監査役(現在) 株式会社熊谷組取締役副社長兼執行役員副社長リスク管理担当(現在)	(注)3	
監査役	玉 木 芳 和	昭和30年10月11日生	平成20年12月 22年4月 22年9月 23年9月 24年9月 25年9月 26年9月 27年6月	佐藤工業株式会社管理本部総務部長 佐藤工業株式会社総合企画室長 佐藤工業株式会社執行役員管理本部長代行 佐藤工業株式会社執行役員大阪支店長 佐藤工業株式会社常務執行役員大阪支店長 佐藤工業株式会社取締役常務執行役員総合企画担当、海外統括 佐藤工業株式会社取締役常務執行役員社長室長、海外統括、子会社・関連会社担当(現在) 当社監査役(現在)	(注)3	
計						

- (注) 1 監査役草桶昌之、玉木芳和の両名は社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 なお支配人1名がおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を重要な課題の一つと考えております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

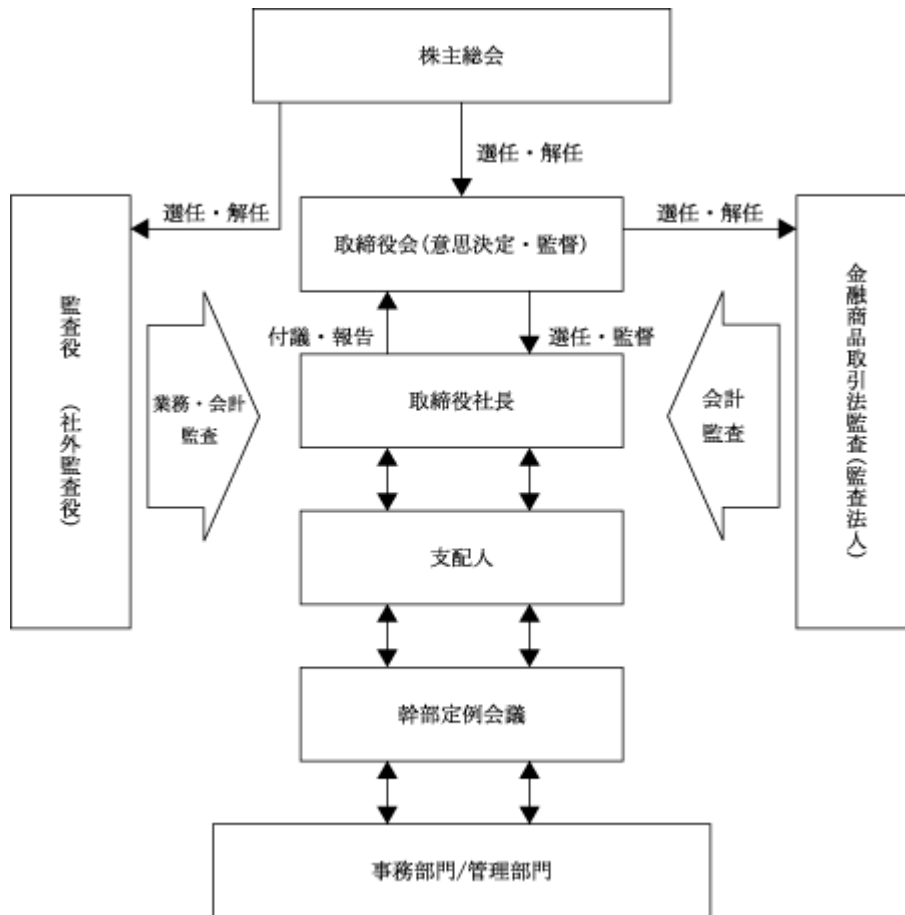
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は、平成27年3月31日現在8名で構成され、年4回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また日常業務執行に支配人1名を採用しております。2名の監査役(社外監査役)は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。幹部定例会議は、支配人・部課長2名で構成されており、毎週月曜日に開催しています。なお、当社の取締役は18名以内、監査役3名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係



ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社における内部統制システム及びリスク管理体制の主な内容は次の通りであります。

当社の経営基本方針は、健全な企業活動として、法令やルールの遵守、高い倫理観に基づいた行動であると認識し、取締役会を始め、会社で共有するように図っております。監査役監査については、業務監査及び会計監査におきましても通常の監査業務の他、必要に応じて業務活動や諸規程の適正性や妥当性を評価し、取締役会へ報告、改善提言を実施しております。また、社内には幹部定例会議を支配人、部長、課長の出席で開催し、日常の管理業務に適切に反映させるよう努めております。

事業等のリスクに対しては、その低減及び回避するため諸施策を実施するほか日常の管理業務については、幹部定例会議で分担してあっております。またリスクが現実が発生しますと、経営トップの指揮のもと迅速適切な対応を図るよう社内の情報伝達体制とあわせて対応方針を明確にしております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の状況は、監査役2名は適時に業務監査を実施し、支配人及び業務部長と連絡、協議しており、問題があれば取締役会に報告しております。内部監査につきましては、小規模であるため組織化されておられません。会計監査につきましては、当社は非公開会社であり、会社法上の会計監査は受けておりませんが金融商品取引法監査を受けており、監査役は会計監査を実施するほか、公認会計士とも必要に応じて協議しております。

ホ 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査を受けており、東陽監査法人が監査業務を執行しております。業務執行社員は、石井 操、桐山武志の2名であり、継続監査年数は、石井 操2年、桐山武志1年であります。監査業務に係る補助者は、公認会計士1名であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役

各社外監査役は、当社との間で利害関係はなく、中立的・客観的立場で取締役の職務執行を監査しております。そのため、当社経営陣から著しい影響を受ける恐れがなく、独立性が確保されているものと判断しております。これにより当社では、執行機能に対する外部からの中立的・客観的監査機能が十分に構築されているものと判断し、社外取締役を選任していません。

また、社外監査役の選任については、様々な分野における豊富な経験や見識を有し、かつ経営陣からの独立性が確保されているかという観点から人選しております。

ト 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

役員の報酬等

取締役	8名	11,796千円
社外監査役	2名	2,500千円

(注1) 当社には、社外取締役はありません。

(注2) 役員の報酬等の額には、役員退職慰労引当金繰入額の合計616千円を含めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,000		3,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人の独立性、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	460,445	558,535
売掛金	200	144
繰延税金資産	6,415	6,605
その他	93	
流動資産合計	467,154	565,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	721,469	721,469
減価償却累計額	416,015	428,929
建物（純額）	305,453	292,539
建物附属設備	727,636	743,945
減価償却累計額	595,921	615,561
建物附属設備（純額）	131,714	128,384
構築物	1,896	1,896
減価償却累計額	1,528	1,678
構築物（純額）	367	218
工具、器具及び備品	24,873	24,873
減価償却累計額	18,168	19,387
工具、器具及び備品（純額）	6,704	5,485
土地	100,975	100,975
有形固定資産合計	545,216	527,603
無形固定資産		
電話加入権	613	613
無形固定資産合計	613	613
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,365	5,394
その他	100	100
投資その他の資産合計	2,465	5,494
固定資産合計	548,294	533,711
資産合計	1,015,448	1,098,996

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	22,493	29,237
未払消費税等	3,280	10,981
預り金	743	574
賞与引当金	7,606	8,020
その他	6,101	5,762
流動負債合計	40,224	54,575
固定負債		
退職給付引当金	6,546	10,344
役員退職慰労引当金	5,816	6,433
長期預り敷金保証金	133,279	133,279
固定負債合計	145,641	150,057
負債合計	185,866	204,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,000	135,000
利益剰余金		
利益準備金	33,750	33,750
その他利益剰余金		
別途積立金	567,000	617,000
繰越利益剰余金	94,090	108,872
利益剰余金合計	694,840	759,622
自己株式	258	258
株主資本合計	829,582	894,363
純資産合計	829,582	894,363
負債純資産合計	1,015,448	1,098,996

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
賃貸収入	379,672	382,050
売上原価		
賃貸原価	191,120	169,910
売上総利益	188,552	212,139
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	50,202	52,210
退職給付費用	607	3,390
役員退職慰労引当金繰入額	1,483	616
賞与引当金繰入額	5,781	6,095
法定福利費	5,689	5,309
福利厚生費	1,496	1,897
交際費	2,599	2,547
旅費及び交通費	354	265
減価償却費	264	264
租税公課	5,605	5,647
業務委託費	5,427	5,400
消耗品費	3,156	2,960
通信費	470	467
保険料	71	72
水道光熱費	2,030	2,173
雑費	1,087	979
一般管理費合計	86,329	90,299
営業利益	102,222	121,839
営業外収益		
受取利息及び配当金	78	168
雑収入	0	
営業外収益合計	78	168
営業外費用		
固定資産除却損	1 1,306	
雑損失		0
営業外費用合計	1,306	0
経常利益	100,994	122,008
特別利益		
特別損失		
税引前当期純利益	100,994	122,008
法人税、住民税及び事業税	39,132	46,957
法人税等調整額	1,769	3,219
法人税等合計	40,902	43,738
当期純利益	60,091	78,269

【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		48,058	25.1	37,910	22.3
租税公課		30,918	16.2	30,908	18.2
諸経費		78,255	41.0	67,435	39.7
減価償却費		33,888	17.7	33,657	19.8
合計		191,120	100.0	169,910	100.0
(注) 人件費のうち					
賞与引当金繰入額		1,825		1,924	
退職給付費用		1,277		742	

(注)原価計算の方法

単純総合原価計算

同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	135,000	33,750	517,000	97,487	648,237	258	782,979	782,979
当期変動額								
別途積立金の積立			50,000	50,000				
剰余金の配当				13,488	13,488		13,488	13,488
当期純利益				60,091	60,091		60,091	60,091
当期変動額合計			50,000	3,396	46,603		46,603	46,603
当期末残高	135,000	33,750	567,000	94,090	694,840	258	829,582	829,582

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	135,000	33,750	567,000	94,090	694,840	258	829,582	829,582
当期変動額								
別途積立金の積立			50,000	50,000				
剰余金の配当				13,488	13,488		13,488	13,488
当期純利益				78,269	78,269		78,269	78,269
当期変動額合計			50,000	14,781	64,781		64,781	64,781
当期末残高	135,000	33,750	617,000	108,872	759,622	258	894,363	894,363

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	100,994	122,008
減価償却費	34,153	33,921
賞与引当金の増減額(は減少)	1,246	413
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,709	3,798
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	483	616
受取利息及び受取配当金	78	168
有形固定資産除却損	791	
売上債権の増減額(は増加)	13	55
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	5,636	
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	187	339
その他	1,406	7,713
小計	125,172	168,020
利息及び配当金の受取額	78	168
法人税等の支払額	33,355	40,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,894	127,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,285	16,309
定期預金の預入による支出	50,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,285	16,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	13,488	13,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,488	13,488
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,120	98,090
現金及び現金同等物の期首残高	385,324	410,445
現金及び現金同等物の期末残高	1 410,445	1 508,535

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 41～50年

建物付属設備 8～18年

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金は、簡便法により退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から、退職金共済制度より支給される額を控除した額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

3 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預金日から3ヶ月以内の定期預金を含めております。

4 その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

前事業年度、当事業年度ともに特に記載する事項はありません。

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物附属設備	791千円	千円
工具器具備品	514千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	270,000			270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	230			230

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	13,488	50	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,488	50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	270,000			270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	230			230

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	13,488	50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,488	50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	460,445千円	558,535千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	50,000千円	50,000千円
現金及び現金同等物	410,445千円	508,535千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、会館改修工事等に必要な資金は自己資金により賄っております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

現金及び預金は、短期的な預金に限定して運用しております。

長期預り敷金保証金は、賃貸契約に基づきテナントより預かっているものであり契約解除のときに返還しております。テナントの退出状況により当社に流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用している為、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	460,445	460,445	
資産計	460,445	460,445	
(1) 長期預り敷金保証金	133,279	114,484	18,794
負債計	133,279	114,484	18,794
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期預り敷金保証金

回収・償還予定時期を見積り、その期間に応じた国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	460,445			

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、会館改修工事等に必要な資金は自己資金により賄っております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

現金及び預金は、短期的な預金に限定して運用しております。

長期預り敷金保証金は、賃貸契約に基づきテナントより預かっているものであり契約解除のときに返還しております。テナントの退出状況により当社に流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用している為、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	558,535	558,535	
資産計	558,535	558,535	
(1) 長期預り敷金保証金	133,279	121,122	12,156
負債計	133,279	121,122	12,156
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期預り敷金保証金

回収・償還予定時期を見積り、その期間に応じた国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	558,535			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と外部拠出退職金共済制度(中小企業退職共済他)を採用しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	9,255	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	6,546
退職給付引当金の期首残高		9,255		6,546
退職給付費用		1,885		4,132
退職給付の支払額		4,179		
制度への拠出額		415		334
退職給付引当金の期末残高		6,546		10,344

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年3月31日)	6,546	(平成27年3月31日)	10,344
積立型制度の退職給付債務				
年金資産				
非積立型制度の退職給付債務		6,546		10,344
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		6,546		10,344
退職給付引当金		6,546		10,344
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		6,546		10,344

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 1,885千円 当事業年度 4,132千円

3 確定拠出制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,529千円	2,043千円
賞与引当金	2,711	2,654
退職給付引当金	2,333	3,345
役員退職慰労引当金	2,073	2,080
その他	2,206	1,875
繰延税金資産合計	10,853	11,999
評価性引当額	2,073	
繰延税金資産の純額	8,780	11,999

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	%
(調整)		
損金不算入の費用等	1.73	
住民税均等割	0.29	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.42	
評価性引当額	0.05	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.50	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は719千円減少し、法人税等調整額(貸方)が同額減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成26年3月31日)において、該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)において、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、1棟の賃貸用の自社ビル(土地を含む)を有しております。平成26年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は188,552千円(賃貸収入は売上高に、賃貸原価は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
563,362	31,395	531,967	4,900,000

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 時価の算定方法
 「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、1棟の賃貸用の自社ビル(土地を含む)を有しております。平成27年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は212,139千円(賃貸収入は売上高に、賃貸原価は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
531,967	17,347	514,619	5,000,000

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 時価の算定方法
 「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)および当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)とも、当社の事業は「貸室業」の単一セグメントであります。従って開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

貸室業の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本建設業保証株式会社	38,732	貸室業
一般社団法人日本建設業連合会	117,917	

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

貸室業の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本建設業保証株式会社	38,825	貸室業
一般社団法人日本建設業連合会	118,088	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)に、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)に、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)に、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)に、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)に、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)に、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,075.15円	3,315.28円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	829,582	894,363
普通株式に係る純資産額(千円)	829,582	894,363
普通株式の発行済株式数(株)	270,000	270,000
普通株式の自己株式数(株)	230	230
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	269,770	269,770

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	222.75円	290.14円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	60,091	78,269
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	60,091	78,269
期中平均株式数(株)	269,770	269,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	721,469			721,469	428,929	12,914	292,539
建物附属設備	727,636	16,309		743,945	615,561	19,639	128,384
構築物	1,896			1,896	1,678	149	218
工具、器具 及び備品	24,873			24,873	19,387	1,219	5,485
土地	100,975			100,975			100,975
有形固定資産計	1,576,851	16,309		1,593,160	1,065,557	33,921	527,603
無形固定資産							
電話加入権	613			613			613
無形固定資産計	613			613			613
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 主な増加額は建物附属設備 間仕切変更 2,393千円
消火栓ポンプ更新 2,157千円
揚水ポンプ更新 1,935千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	7,606	8,020	7,606		8,020
役員退職慰労引当金	5,816	616			6,433

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
現金	1,661	預金の種類	
		普通預金	506,874
		定期預金	50,000
		小計	556,874
合計			558,535

ロ 売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般社団法人日本建設業連合会	64
一般社団法人日本アスファルト合材協会	39
一般社団法人日本建設業経営協会中央技術研究所	39
計	144

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生額(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
200	411,861	411,917	144	99.9	0.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

負債の部

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	10,344
合計	10,344

ロ 長期預り敷金保証金(固定負債)

預り先	金額(千円)
一般社団法人日本建設業連合会	33,339
東京都土木建築健康保険組合	16,719
一般社団法人 日本道路建設業協会	12,787
大東京信用組合	8,005
建設業労働災害防止協会東京支部	7,894
その他20社	54,533
計	133,279

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 100株券 10株券 1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八丁堀2-5-1 株式会社東京建設会館総務課事務室
株主名簿管理人	東京都中央区八丁堀2-5-1 株式会社東京建設会館総務課事務室
取次所	なし
名義書換手数料	1枚につき100円
新券交付手数料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	株式の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第61期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第62期中) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年12月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月22日

株式会社東京建設会館
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 石 井 操
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桐 山 武 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京建設会館の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京建設会館の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。